

平成26年度 下田市財務諸表

(総務省方式改訂モデル)

平成28年3月

目 次

	ページ
基本的事項	1
貸借対照表	2
・ 下田市全体の貸借対照表の概要	
行政コスト計算書	6
・ 下田市全体の行政コスト計算書の概要	
純資産変動計算書	9
・ 下田市全体の純資産変動計算書の概要	
資金収支計算書	10
・ 下田市全体の資金収支計算書の概要	
付表	12
・ 下田市普通会計財務諸表	
・ 下田市全体の財務諸表	
・ 連結財務諸表	

基本的事項

1. 財務諸表作成の経緯

現在、地方公共団体の会計は、1年間の現金の収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度の特徴としては、1年間の現金の動きがわかりやすく、公金の適正な出納管理を行う事ができる反面、現金支出の伴わないコストの把握が不足していることを指摘されています。

そこで、現行の「現金主義・単式簿記」から、「発生主義・複式簿記」の企業会計的手法の導入が求められ、下田市においても平成20年度決算より財務諸表の作成を行っています。

2. 公表モデル

平成18年5月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」において、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つのモデルが公表され、下田市においては、このうち「総務省方式改訂モデル」を採用いたしました。

3. 対象会計範囲

下田市の財務諸表の対象会計の範囲には、普通会計（一般会計、下田駅前広場整備事業特別会計、公共用地取得特別会計）、公営事業会計（国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）、公営企業会計（集落排水事業特別会計、下水道事業特別会計、水道事業会計）のほか、一部事務組合（伊豆斎場組合、南豆衛生プラント組合、下田地区消防組合、一部事務組合下田メディカルセンター）、第三セクター（公益財団法人下田市振興公社）が含まれています。

	普通会計	一般会計
		下田駅前広場整備事業特別会計
		公共用地取得特別会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業会計	集落排水事業特別会計
		下水道事業特別会計
		水道事業会計
	一部事務組合	伊豆斎場組合
		南豆衛生プラント組合
		下田地区消防組合
		一部事務組合下田メディカルセンター
第三セクター	公益財団法人下田市振興公社	

貸借対照表

1. 貸借対照表とは

「貸借対照表（バランスシート）」とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。

平成26年度の下田市全体の貸借対照表の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の貸借対照表の概要

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	50,289	1. 固定負債	19,700
有形固定資産	49,768	地方債	15,930
無形固定資産	1	退職手当引当金	3,326
売却可能資産	520	その他	444
2. 投資等	2,419	2. 流動負債	1,700
投資及び出資金	267	翌年度償還予定地方債	1,576
貸付金	0	短期借入金	0
基金等	1,632	未払金	4
長期延滞債権	694	賞与引当金	106
回収不能見込額	174	その他	14
3. 流動資産	2,232	負債合計	21,400
現金・預金	2,007	純資産の部	
未収金	258	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,239
その他	18	2. 公共資産等整備一般財源等	28,091
回収不能見込額	51	3. その他一般財源等	8,210
		4. 資産評価差額	420
		純資産合計	33,540
資産合計	54,940	負債及び純資産合計	54,940

資産の部：549億4,024万円

(1) 有形固定資産：497億6,740万円

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、土地、建物、機械装置などが該当します。ここに計上した金額は、昭和44年度以降に取得したものの累計額から、「売却可能資産」を控除した後、減価償却の累計額を差し引いた額を計上しています。

「有形固定資産」は行政目的別に区分されており、最も大きい比率を占めているのは、道路、河川、市営住宅などに係る「生活インフラ・国土保全」で262億3,155万円(構成比52.7%)、次いで、農道や漁港、観光施設整備などに係る「産業振興」が79億5,415万円(構成比16.0%)、ごみ焼却場や水道事業などに係る「環境衛生」が78億2,028万円(構成比15.7%)となっています。

(2) 無形固定資産：103万円

「無形固定資産」とは、地上権や借地権などの実在する形はないが、法律上の権利などを有するものであり、下田市においては、水道事業に係る水利権や電話加入権がそれに当たります。

(3) 売却可能資産：5億2,010万円

「売却可能資産」とは、現に公用もしくは公共用に供されていない公有資産のうち、「未利用地及び貸付地で、現況地目が宅地又は雑種地」を対象として、固定資産税路線価を参考に評価額を算定しています。

また、貸付地のうち建物がある土地については借地権割合を控除しています。

(4) 投資及び出資金：2億6,682万円

「投資及び出資金」は、一部事務組合下田メディカルセンターや公益財団法人下田市振興公社などへの出資及び出捐金を計上しています。

(5) 貸付金：0万円

「貸付金」は、災害復興資金貸付金が計上されています。返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」あるいは「長期延滞債権」に計上されるため、ここに計上されている金額は、返済期限が到来していない債権額になります。

(6) 基金等：16億3,244万円

「基金等」には、基金のうち、土地開発基金や庁舎建設基金など、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」や、国民健康保険高額療養費貸付基金等の特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」が計上されています。

(7) 長期延滞債権：6億9,443万円

「長期延滞債権」とは、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権です。市税未収金に係るものが2億8,566万円、公営事業会計に係るものが3億5,621万円、公営企業会計に係るものが2,394万円などとなっています。

(8) 回収不能見込額：2億2,565万円

「長期延滞債権」及び「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるものを、「回収不能見込額」として計上しています。

下田市においては、徴収状況などから「回収不能見込額」を算定し、長期延滞債権に係る回収不能見込額を1億7,440万円、未収金に係る回収不能見込額を5,125万円と見込んでいます。

(9) 資金：20億0,754万円

「現金預金」には、将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てている「財政調整基金」「減債基金」の他に、当該年度の歳入歳出の差額である歳計現金を計上します。

平成26年度末の残高は、「財政調整基金」7億7,256万円、「減債基金」70万円、「歳計現金」12億3,428万円などとなっています。

(10) 未収金：2億5,853万円

「未収金」は、当該年度の歳入として調定したもののうち、まだ収入がないものを「地方税」と地方税以外の「その他」に区分して計上しています。「未収金」には、滞納期間が1年未満の債権のみが計上され、納付（回収）期限から1年以上経過した債権は、「長期延滞債権」に計上されています。

市税に係るものが9,174万円、その他に係るものが958万円、公営事業に係るものが1億0,603万円、公営企業会計に係るものが5,118万円となっています。

2 . 負債の部：214億0,011万円

(1) 地方債：175億0,549万円

固定負債の部「地方債」には、市債残高のうち翌々年度以降に償還されるものを計上しています。また、翌年度に償還される市債については、流動負債の部「翌年度償還予定地方債」に計上されますので、平成26年度末の下田市の全体市債残高は、固定負債の「地方債」159億2,975万円と流動負債の「翌年度償還予定地方債」15億7,574万円の合計175億0,549万円になります。

(2) 長期未払金

「長期未払金」とは、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもののまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などが該当します。

(3) 退職手当引当金：33億2,591万円

「退職手当引当金」には、職員が当該年度末時点で普通退職した場合に必要な退職手当の額及び退職手当負担金の累積額が計上されています。

退職手当は、職員が退職するまで支給はされませんが、これまでの勤続年数に応じた退職手当を支払う負担が生じているため、「退職手当引当金」を負債として計上するものです。

(4) 賞与引当金：1億0,610万円

「賞与引当金」とは、翌年度の6月に支給される期末手当及び勤勉手当が、当該年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われるものであり、その支給原因の一部が当該年度に発生しているため、その分を「賞与引当金」として負債計上するものです。

3 . 純資産の部：335億4,013万円

(1) 公共資産等整備国県補助金等：132億3,922万円

「公共資産等整備国県補助金等」は、「有形固定資産」や「投資及び出資金」など、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県から補助を受けた額が計上されています。

(2) 公共資産等整備一般財源等：280億9,155万円

「公共資産等整備一般財源等」は、住民サービスを提供するために取得した財産に係る財源のうち、国・県からの補助及び地方債を除いた額を計上しています。

(3) その他一般財源等：82億1,017万円

「その他一般財源等」とは、公共資産等以外の資産から資産形成以外の負債を控除した額が計上されます。ここに計上されている額は、翌年度以降に自由に財源として使用できる純資産を表しますが、下田市の場合、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の償還財源や、退職手当の支給に対する積立金が不足しているため、マイナスとなっています。

(4) 資産評価差額：4億1,953万円

「資産評価差額」には、「売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や、「投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額などが計上されます。

行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

「行政コスト計算書」とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動において、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、使用料や手数料といった経常収益を対比させた財務書類です。

「行政コスト計算書」は、「経常行政コスト」「経常収益」及びこれらを差引きした「純経常行政コスト」からなり、性質別と目的別で表示されているため、どのような分野（目的別）のサービス提供のためにどのような経費（性質別）が用いられているか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料がどの程度あったのか、ということが把握できるようになっています。

平成26年度の下田市全体の行政コスト計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の行政コスト計算書の概要		(単位：百万円)	
経常行政コスト（性質別）	14,968	経常行政コスト（目的別）	14,968
1. 人にかかるコスト	1,863	1. 生活インフラ・国土保全	1,290
人件費	1,688	2. 教育	798
退職手当引当金繰入等	70	3. 福祉	8,584
賞与引当金繰入額	105	4. 環境衛生	1,431
		5. 産業振興	840
2. 物にかかるコスト	3,785	6. 消防	558
物件費	1,654	7. 総務	1,001
維持補修費	115	8. 議会	123
減価償却費	2,017	9. 支払利息	341
		10. 回収不能見込計上額	2
3. 移転支的的なコスト	8,940	11. その他	0
社会保障給付	6,173		
補助金等	2,454		
他会計等への支出額	266		
他団体への公共資産整備補助金等	48		
4. その他のコスト	380		
支払利息	341		
回収不能見込計上額	2		
その他行政コスト	36		
経常収益	4,688	経常収益	4,688
1. 使用料・手数料	189	1. 使用料・手数料	189
2. 分担金・負担金・寄付金	2,204	2. 分担金・負担金・寄付金	2,204
3. 保険料	1,455	3. 保険料	1,455
4. 事業収益	789	4. 事業収益	789
5. その他特定行政サービス収入	51	5. その他特定行政サービス収入	51
(差引) 純経常行政コスト	10,280	(差引) 純経常行政コスト	10,280

2. 経常行政コスト：149億6,795万円

(1) 人にかかるコスト：18億6,282万円

「人にかかるコスト」は、職員人件費や議員報酬などの「人件費」のほか、「退職手当引当金繰入等」「賞与引当金繰入額」からなっています。

下田市全体における「人にかかるコスト」は、経常行政コストの12.4%を占めています。

(2) 物にかかるコスト：37億8,516万円

「物にかかるコスト」は、臨時雇賃金や備品購入費などの「物件費」、修繕料などが計上された「維持補修費」及び「減価償却費」からなっています。

下田市全体における「物にかかるコスト」が経常行政コストに占める割合は、25.3%となっております。

(3) 移転支的コスト：89億4,041万円

「移転支的コスト」には、生活保護費などの扶助費が計上された「社会保障給付」、特別会計への繰出金などが計上された「他会計への支出額」のほか、「補助金等」「他団体への公共資産整備補助金等」があります。

下田市全体における「移転支的コスト」は、経常行政コストの59.7%を占めています。

(4) その他のコスト：3億7,956万円

「その他のコスト」には、地方債及び一時借入金に係る「支払利息」のほか、「回収不能見込計上額」「その他行政コスト」があります。

「その他のコスト」が経常行政コストに占める割合は、2.5%となっています。

3. 経常収益：46億8,803万円

(1) 使用料・手数料：1億8,944万円

「使用料・手数料」には、施設の使用料や各種証明書類の発行手数料のほか、幼稚園の授業料等が計上されています。

(2) 分担金・負担金・寄付金：22億0,383万円

「分担金・負担金・寄付金」は、漁港の整備に係る地元住民の負担金のほか、賀茂老人ホームの入所者徴収金等が計上されています。

(3) 保険料：14億5,478万円

国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の保険税(料)が計上されています。

(4) 事業収益：7億8,884万円

上水道、下水道、集落排水の事業収益が計上されています。

(5) その他特定行政サービス収入：5,114万円

「その他特定行政サービス収入」とは、他に分類されない収入で、国民健康保険の延滞金や特定健診受託料等が計上されています。

4 . 純経常行政コスト：102億7,992万円

「純経常行政コスト」とは、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものであり、市税等で賄わなければならないコストの額を表しています。

下田市においては、149億6,795万円の経常行政コストに対して、受益者負担である経常収益は46億8,803万円となっており、これらを差し引いた102億7,992万円が市税等で賄われている状況となっています。

純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

「純資産変動計算書」とは、前年度の貸借対照表に計上された「純資産」が、行政コストや一般財源、国県補助金等の増減等により、1年間でどのように推移したのかを表した財務書類です。

平成26年度の下田市全体の純資産変動計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の純資産変動計算書の概要

(単位：百万円)

期首純資産残高	34,299
1. 純経常行政コスト	10,280
2. 一般財源	6,477
地方税	3,001
地方交付税	2,889
その他行政コスト充当財源	587
3. 補助金等受入	3,744
4. 臨時損益	19
災害復旧事業費	16
公共資産除売却損益	3
5. 出資の受入・新規設立	0
6. 資産評価替えによる変動額	46
6. 無償受贈資産受入	0
7. その他	635
期末純資産残高	33,540

資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

「資金収支計算書」とは、一会計年度の間における現金の流れをその収支の性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

平成26年度の下田市全体の資金収支計算書の概要は以下のとおりとなっています。

下田市全体の資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

1. 経常的収支の部	2,560
支出合計	12,998
人件費	1,936
物件費	1,651
社会保障給付	6,173
補助金等	2,454
その他支出	784
収入合計	15,558
地方税	3,005
地方交付税	2,889
国県補助金等	3,488
分担金・負担金・寄付金	2,182
保険料	1,429
事業収入	790
地方債発行額	468
その他収入	1,307
2. 公共資産整備収支の部	396
支出合計	1,118
公共資産整備支出	1,071
その他支出	47
収入合計	722
国県補助金等	256
地方債発行額	428
その他収入	38
3. 投資・財務的収支の部	1,985
支出合計	2,292
基金積立額	548
地方債償還額	1,718
その他支出	26
収入合計	307
国県補助金等	0
地方債発行額	297
その他収入	10
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	179
期首歳計現金残高	1,055
期末歳計現金残高	1,234

2. 経常的収支の部：25億6,010万円

「経常的収支の部」は、人件費や物件費、社会保障給付等の経常的な行政サービスに係る支出と、市税や交付税等の経常的な収入の収支を表しています。

平成26年度における下田市全体の経常的収支は、155億5,797万円の収入に対して、129億9,787万円の支出があり、25億6,010万円の黒字となっています。

3. 公共資産整備収支の部：3億9,614万円

「公共資産整備収支の部」では、公共施設やインフラ整備等、貸借対照表に計上される資産形成に関する収支を表しています。

平成26年度における下田市全体の公共資産整備収支は、7億2,214万円の収入に対して、11億1,828万円の支出となっており、差額の3億9,614万円については、市税等の一般財源が公共資産整備に投入されたこととなります。

4. 投資・財務的収支の部：19億8,481万円

「投資・財務的収支の部」には、地方債の元金償還や基金への積立て等に係る支出と、これらに対する基金の取り崩しや公共資産等の売却による収入が計上されています。

平成26年度における下田市全体の投資・財務的収支は、3億0,683万円の収入に対して、22億9,164万円の支出となっており、これらを差し引いた19億8,481万円については、基金の積立てや地方債の償還が行われたことを表しています。

《 付 表 》

下田市普通会計財務諸表 P 13 ~ 16

下田市全体の財務諸表 P 17 ~ 20

連 結 財 務 諸 表 P 21 ~ 24

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
	生活インフラ・国土保全	15,209,404				7,092,910	
	教育	5,693,210					
	福祉	1,168,074					
	環境衛生	1,663,714					
	産業振興	7,541,508					
	消防	377,982					
	総務	522,135					
	有形固定資産計		32,176,027				
	(2) 売却可能資産		520,103				
	公共資産合計		32,696,130				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
	投資及び出資金	888,227				679,720	
	投資損失引当金	0					
	投資及び出資金計		888,227				
(2) 貸付金				(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
			0			0	
(3) 基金等				(3) 未払金			
	退職手当目的基金	0				0	
	その他特定目的基金	911,525				0	
	土地開発基金	451,007					
	その他定額運用基金	5,000					
	退職手当組合積立金	0					
	基金等計		1,367,532				
	(4) 長期延滞債権		314,275				
	(5) 回収不能見込額		79,481				
	投資等合計		2,490,553				
3 流動資産				負債合計			
(1) 現金預金				10,843,508			
	財政調整基金	772,560					
	減債基金	700					
	歳計現金	585,108					
	現金預金計		1,358,368				
(2) 未収金				2 流動負債合計			
	地方税	91,740				771,848	
	その他	9,575					
	回収不能見込額	22,347					
	未収金計		78,968				
	流動資産合計		1,437,336				
資産合計				負債・純資産合計			
36,624,019				36,624,019			
[純資産の部]				1 公共資産等整備国庫補助金等			
1 公共資産等整備国庫補助金等				8,362,612			
2 公共資産等整備一般財源等				23,574,877			
3 その他一般財源等				6,512,564			
4 資産評価差額				355,586			
純資産合計				25,780,511			

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	2,039,429 千円			
	教育	1,214 千円			
	福祉	156,647 千円			
	環境衛生	183,477 千円			
	産業振興	480,202 千円			
	消防	0 千円			
	総務	31,598 千円			
	計	2,892,567 千円			
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	507,605 千円			
	地方債	332,245 千円			
	一般財源等	2,052,717 千円			
	計	2,892,567 千円			
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円			
	債務保証又は損失補償	0 千円			
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)			
	その他	195,971 千円			
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,984,163千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。					
4 普通会計の将来負担に関する情報					
					[内訳]
					負債計上
					【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】
					注記
					【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	16,571,216 千円				
[内訳] 普通会計地方債残高	7,772,630 千円		7,772,630 千円		
債務負担行為支出予定額	0 千円		0 千円	0 千円	
公営事業地方債負担見込額	4,942,958 千円			4,942,958 千円	
一部事務組合等地方債負担見込額	876,878 千円			876,878 千円	
退職手当負担見込額	2,978,750 千円		2,978,750 千円		
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円	0 千円	
連結実質赤字額	0 千円				
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円				
基金等将来負担軽減資産	13,794,413 千円				
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,167,015 千円				
地方債償還額等充当歳入見込額	1,498,562 千円				
地方債償還額等充当交付税見込額	10,128,836 千円				
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,776,803 千円				
5 有形固定資産のうち、土地は8,181,909千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,467,906千円です。					

行政コスト計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

【経常行政コスト】											(単位：千円)		
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	1,494,866	16.7%	86,745	218,585	211,877	182,922	86,591	66,401	532,302	109,443			0
(2)退職手当引当金繰入等	99,713	1.1%	6,728	17,373	18,049	15,862	6,753	3,954	29,023	1,971			0
1 (3)賞与引当金繰入額	92,128	1.0%	4,928	13,737	13,379	11,565	5,139	4,103	32,753	6,524			0
小計	1,686,707	18.9%	98,401	249,695	243,305	210,349	98,483	74,458	594,078	117,938			0
(1)物件費	1,255,297	14.0%	116,142	270,377	113,387	307,282	103,300	61,680	278,336	4,755			38
(2)維持補修費	74,159	0.8%	10,881	22,484	798	0	29,004	6,075	4,886	51			
2 (3)減価償却費	1,268,937	14.2%	355,556	224,788	59,647	118,783	45,575	33,888	20,522				
小計	2,598,393	29.1%	482,579	517,629	173,832	426,065	588,057	101,643	303,744	4,806			38
(1)社会保障給付	1,915,048	21.4%		3,227	1,910,958	863							
(2)補助金等	1,023,243	11.4%	15,405	27,659	72,662	297,501	126,794	381,884	100,636	702			0
3 (3)他会計等への支出額	1,559,793	17.5%	543,000	0	974,958	20,143	18,600	3,092	0				0
(4)他団体への 公共財産整備補助金等	47,631	0.5%	38,904	0	0	6,408	0	0	2,319				0
小計	4,545,715	50.9%	597,309	30,886	2,958,578	324,915	145,394	384,976	102,955	702			0
(1)支払利息	99,068	1.1%									99,068		
4 (2)回収不能見込計上額	8,020	0.1%									8,020		
(3)その他行政コスト	0	0.0%											0
小計	107,088	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	8,020		0
経常行政コスト a	8,937,903		1,175,289	798,210	3,375,715	961,329	831,934	561,077	1,000,777	123,446	99,068	8,020	38
(構成比率)			13.2%	8.9%	37.8%	10.8%	9.3%	6.3%	11.2%	1.4%	1.1%	0.1%	0.0%
【経常収益】											一般財源 振替額		
1 使用料・手数料 b	189,444		12,620	12,685	46,319	68,543	6,334	0	15,784	0	0		27,159
2 分担金・負担金・寄附金 c	93,418		3,332	1,078	60,361	21,346	5,178	250	1,873	0	0		0
経常収益合計 d	282,862		15,952	13,763	106,680	89,889	11,512	250	17,657	0	0		27,159
(b + c) d / a	3.16%		1.4%	1.7%	3.2%	9.4%	1.4%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)経常行政コスト a - d	8,655,041		1,162,337	784,447	3,269,035	871,440	820,422	560,827	983,120	123,446	99,068	8,020	38

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,152,357	8,541,332	23,746,185	6,536,315	401,155
純経常行政コスト	8,655,041			8,655,041	
一般財源					
地方税	3,000,600			3,000,600	
地方交付税	2,888,728			2,888,728	
その他行政コスト充当財源	633,086			633,086	
補助金等受入	1,820,513	150,052		1,670,461	
臨時損益					
災害復旧事業費	16,293			16,293	
公共資産除売却損益	2,130			2,130	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			284,788	284,788	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			160,620	160,620	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	135,164	135,164	0
減価償却による財源増		328,772	940,165	1,268,937	0
地方債償還等に伴う財源振替			458,613	458,613	
資産評価替えによる変動額	45,569				45,569
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	25,780,511	8,362,612	23,574,877	6,512,564	355,586

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,716,461
物件費	1,255,297
社会保障給付	1,915,048
補助金等	1,023,243
支払利息	99,068
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,009,146
その他支出	90,452
支出合計	7,108,715
地方税	3,004,627
地方交付税	2,888,728
国県補助金等	1,667,612
使用料・手数料	189,122
分担金・負担金・寄附金	82,534
諸収入	139,322
地方債発行額	468,400
基金取崩額	483,409
その他収入	485,413
収入合計	9,409,167
経常的収支額	2,300,452
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	584,221
公共資産整備補助金等支出	47,631
他会計等への建設費充当財源繰出支出	27,806
支出合計	659,658
国県補助金等	152,901
地方債発行額	156,300
基金取崩額	10,967
その他収入	15,733
収入合計	335,901
公共資産整備収支額	323,757
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	23,040
貸付金	0
基金積立額	499,646
定額運用基金への繰出支出	3,185
他会計等への公債費充当財源繰出支出	522,841
地方債償還額	825,244
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,873,956
国県補助金等	0
貸付金回収額	5
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	2,130
その他収入	7,286
収入合計	9,421
投資・財務的収支額	1,864,535
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	112,160
期首歳計現金残高	472,948
期末歳計現金残高	585,108 OK

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利率は0千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	9,754,489 千円
地方債発行額	624,700
財政調整基金等取崩額	441,938
支出総額	9,642,329
地方債元利償還額	924,312
財政調整基金等積立額	434,200
基礎的財政収支	404,034 千円

下田市全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

借		貸		方		方		(単位:千円)
【資産の部】		【負債の部】						
1 公共資産		1 固定負債						
(1) 有形固定資産		(1) 地方債						
生活インフラ・国土保全	26,231,558	普通会計地方債	7,092,910					
教育	5,693,210	公営事業地方債	8,836,844					
福祉	1,168,074	地方債計	15,929,754					
環境衛生	7,820,282	(2) 長期未払金	0					
産業振興	7,954,154	(3) 引当金	3,325,906					
消防	377,982	(うち退職手当等引当金)	3,325,906					
総務	522,135	(うちその他の引当金)	0					
収益事業	0	(4) その他	444,490					
その他	0	固定負債合計	19,700,150					
有形固定資産合計	49,767,395							
(2) 無形固定資産	1,025	2 流動負債						
(3) 売却可能資産	520,103	(1) 翌年度繰越予定地方債	1,575,735					
公共資産合計	50,288,523	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0					
		(3) 未払金	4,472					
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0					
(1) 投資及びひ出資金	266,819	(5) 賞与引当金	106,101					
(2) 貸付金	0	(6) その他	13,654					
(3) 基金等	1,632,440	流動負債合計	1,699,962					
(4) 長期延滞債権	694,428							
(5) その他	0	負債合計	21,400,112					
(6) 回収不能見込額	174,405							
投資等合計	2,419,282							
		【純資産の部】						
3 流動資産		1 公共資産等整備国庫補助金等	13,239,220					
(1) 現金	2,007,535	2 公共資産等整備一般財源等	28,091,551					
(2) 未収金	258,530	3 その他一般財源等	8,210,175					
(3) 販売用不動産	0	4 資産評価差額	419,532					
(4) その他	17,615							
(5) 回収不能見込額	51,245	純資産合計	33,540,128					
流動資産合計	2,232,435							
4 繰延勘定	0							
資産合計	54,940,240	負債及び純資産合計	54,940,240					

下田市全体の行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

[経常行政コスト]		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	(単位:千円)
	(1)人件費	1,687,457	11.3%	113,263	218,585	310,412	250,460	86,591	66,401	532,302	109,443	0	0	0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	70,085	0.5%	7,994	17,373	2,185	832	6,753	3,954	29,023	1,971	0	0	0	
1	(3)賞与引当金繰入額	105,284	0.7%	6,574	13,737	19,369	17,085	5,139	4,103	32,753	6,524	0	0	0	
	小計	1,862,826	12.4%	127,831	249,695	331,966	268,377	98,483	74,458	594,078	117,938	0	0	0	
	(1)物件費	1,653,747	11.0%	248,395	270,377	214,402	469,504	106,260	61,680	278,336	4,755	0	0	38	
	(2)維持補修費	114,752	0.8%	18,946	22,464	798	31,078	30,454	6,075	4,886	51	0	0	0	
2	(3)減価償却費	2,016,660	13.5%	836,316	224,788	59,647	364,993	476,506	33,888	20,522	0	0	0	0	
	小計	3,785,159	25.3%	1,103,657	517,629	274,847	865,575	613,220	101,643	303,744	4,806	0	0	38	
	(1)社会保険給付	6,173,097	41.2%	0	3,227	6,168,647	1,223	0	0	0	0	0	0	0	
	(2)補助金等	2,453,509	16.4%	15,405	27,659	1,502,928	297,501	126,794	381,884	100,636	702	0	0	0	
3	(3)他会計等への支出額	266,174	1.8%	0	0	266,174	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,631	0.3%	38,904	0	0	6,408	0	0	2,319	0	0	0	0	
	小計	8,940,411	59.7%	54,309	30,886	7,937,749	305,132	126,794	381,884	102,955	702	0	0	0	
	(1)支払利息	341,055	2.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	341,055	2,165	0	
4	(2)回収不能見込計上額	2,165	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他行政コスト	36,338	0.2%	4,011	0	39,008	8,328	1,647	0	0	0	0	0	0	
	小計	379,558	2.5%	4,011	0	39,008	8,328	1,647	0	0	0	341,055	2,165	0	
	経常行政コスト a	14,867,954		1,289,808	786,210	8,583,570	1,430,756	840,144	557,985	1,000,777	123,446	341,055	2,165	38	
	(構成比率)			8.6%	5.3%	57.3%	9.6%	5.6%	3.7%	6.7%	0.8%	2.3%	0.0%	0.0%	
[経常収益]															
1	使用料・手数料	189,444		12,620	12,685	46,319	68,543	6,334	0	15,794	0	0	0	27,159	
2	分担金・負担金・寄附金	2,203,833		14,649	1,078	2,159,459	21,346	5,178	250	1,873	0	0	0	0	
3	保険料	1,454,778		0	0	1,454,778	0	0	0	0	0	0	0	0	
4	事業収益	788,844		145,686	0	8,411	631,810	2,927	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	51,135		68	0	24,108	26,959	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	経常収益 b	4,688,034		173,033	13,763	3,693,075	748,658	14,439	250	17,657	0	0	0	27,159	
	b/a	31.3%		13.4%	1.7%	43.0%	52.3%	1.7%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(差引) 経常行政コスト a - b	10,279,920		1,116,775	784,447	4,890,495	682,098	825,705	557,735	983,120	123,446	341,055	2,165	38	

下田市全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

	純資産合計	公共資産整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,299,056	13,536,355	28,356,374	0	8,241,478	647,805
純経常行政コスト	10,279,920				10,279,920	
一般財源						
地方税	3,000,600				3,000,600	
地方交付税	2,888,728				2,888,728	
その他行政コスト充当財源	587,248				587,248	
補助金等受入	3,744,431	253,107			3,491,324	
臨時損益						
災害復旧事業費	16,293				16,293	
公共資産除売却損益	2,759				2,759	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			376,278		376,278	
公共資産処分による財源増		0	4,889		4,889	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	296,408		296,408	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	227,640		227,640	0
減価償却による財源増		529,380	1,460,874		1,990,254	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,186,180		1,186,180	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	45,569					45,569
無償受贈資産受入	0					0
その他	635,394	20,862	431,010	0	818	182,704
期末純資産残高	33,540,128	13,239,220	28,090,827	0	8,209,451	419,532

(単位: 千円)

下田市全体の資金収支計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,936,357
物件費	1,650,516
社会保障給付	6,173,097
補助金等	2,453,509
支払利息	341,055
その他支出	443,338
支出合計	12,997,872
地方税	3,004,627
地方交付税	2,888,728
国県補助金等	3,488,475
使用料・手数料	189,122
分担金・負担金・寄附金	2,181,632
保険料	1,429,468
事業収入	789,628
諸収入	159,860
地方債発行額	468,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	497,076
その他収入	460,958
収入合計	15,557,974
経常的収支額	2,560,102
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,070,646
公共資産整備補助金等支出	47,631
その他支出	0
支出合計	1,118,277
国県補助金等	255,956
地方債発行額	427,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	10,967
その他収入	27,514
収入合計	722,137
公共資産整備収支額	396,140
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	23,040
貸付金	0
基金積立額	547,351
定額運用基金への繰出支出	3,185
地方債償還額	1,718,065
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期末払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,291,641
国県補助金等	0
貸付金回収額	5
基金取崩額	0
地方債発行額	297,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,130
収益事業純収入	0
その他収入	7,295
収入合計	306,830
投資・財務的収支額	1,984,811
翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	179,151
期首資金残高	1,055,124
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,234,275

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

借		貸		(単位:千円)
借	方	貸	方	
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
生活インフラ 国土保全	26,231,558			
教育	5,693,210		7,568,626	
福祉	1,168,074		10,186,111	
環境衛生	11,360,428			
産業振興	7,954,154			
消防	960,520			
総務	557,785			
収益事業	0			
その他	0			
有形固定資産合計	53,925,729			
(2) 無形固定資産	28,859		3,644,412	
(3) 売却可能資産	520,103		3,644,412	
公共資産合計	54,474,691		444,490	
2 投資等				21,843,639
(1) 投資及び出資金	54,617			
(2) 貸付金	0		1,447,709	
(3) 基金等	2,001,879		300,568	
(4) 長期延滞債権	694,496			
(5) その他	66,406			
(6) 回収不能見込額	174,473			
投資等合計	2,642,925		1,748,277	
3 流動資産				1,976,844
(1) 資金	2,203,187			
(2) 未収金	330,373			
(3) 販売用不動産	0			
(4) その他	18,030			
(5) 回収不能見込額	51,245			
流動資産合計	2,500,345			
4 繰延勘定				35,797,478
資産合計	59,617,961			59,617,961
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方公共団体				
普通会計地方債			7,568,626	
公営事業地方債			10,186,111	
地方公共団体計			17,754,737	
(2) 関係団体				
一部事務組合・広域連合地方債			0	
地方三公社長期借入金			0	
第三セクター等長期借入金			0	
関係団体計			0	
(3) 長期未払金				0
(4) 引当金				3,644,412
(うち退職手当等引当金)				3,644,412
(うちその他の引当金)				0
(5) その他				444,490
固定負債合計				21,843,639
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額				
地方公共団体			1,447,709	
関係団体			300,568	
翌年度償還予定額計			1,748,277	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				0
(3) 未払金				86,695
(4) 翌年度支払予定退職手当				0
(5) 賞与引当金				126,112
(6) その他				15,760
流動負債合計				1,976,844
負債合計				23,820,483
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国庫補助金等			13,481,841	
2 公共資産等整備一般財源等			29,211,332	
3 他団体及び民間出資分			0	
4 その他一般財源等			8,174,377	
5 資産評価差額			1,278,682	
純資産合計				35,797,478
負債及び純資産合計				59,617,961

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

[経常行政コスト]	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他	(単位:千円)
(1)人件費	2,056,981	13.6%	113,263	299,473	310,412	270,881	86,591	270,885	596,034	109,642	0	0	0	
(2)退職手当等引当金繰入等	129,750	0.9%	7,994	20,504	2,185	1,926	6,753	50,150	38,267	1,971	0	0	0	
1 (3)賞与引当金繰入額	125,411	0.8%	6,874	13,737	19,369	19,964	5,139	17,265	36,813	6,550	0	0	0	
小計	2,312,142	15.3%	127,831	333,714	331,966	292,571	98,483	338,300	671,114	118,163	0	0	0	
(1)物件費	1,762,008	11.6%	179,175	303,440	210,645	584,142	106,260	90,648	282,441	5,219	0	0	38	
(2)維持補修費	121,216	0.8%	18,946	27,841	798	31,649	30,454	6,591	4,886	51	0	0	0	
2 (3)減価償却費	2,199,932	14.5%	836,316	224,788	59,647	526,927	476,506	56,556	19,192	0	0	0	0	
小計	4,083,156	27.0%	1,034,437	556,069	271,090	1,142,718	613,220	153,795	306,519	5,270	0	0	38	
(1)社会保険給付	6,177,769	40.8%	0	3,227	6,173,235	1,307	0	0	0	0	0	0	0	
(2)補助金等	1,831,489	12.1%	15,405	36,688	1,502,928	36,610	126,794	13,838	98,524	702	0	0	0	
3 (3)他会計等への支出額	266,174	1.8%	0	0	266,174	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	47,631	0.3%	38,904	0	0	6,408	0	0	2,319	0	0	0	0	
小計	8,323,063	55.0%	54,309	39,915	7,942,337	44,325	126,794	13,838	100,843	702	0	0	0	
(1)支払利息	369,813	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	369,813	0	0	
4 (2)回収不能見込計上額	2,948	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,948	0	0	
(3)その他行政コスト	36,212	0.2%	4,011	165	39,008	8,619	1,647	0	0	0	0	0	0	
小計	408,973	2.7%	4,011	165	39,008	8,619	1,647	0	0	0	369,813	2,948	0	
経常行政コスト a	15,127,334		1,220,588	929,863	8,584,401	1,470,995	840,144	506,933	1,078,476	124,135	369,813	2,948	38	
(構成比率)			8.1%	6.1%	56.7%	9.7%	5.6%	3.3%	7.1%	0.8%	2.4%	0.0%	0.0%	
[経常収益]														
1 使用料・手数料	192,300		12,620	12,695	46,319	71,047	6,334	0	16,136	0	0	0	27,159	
2 分担金・負担金・寄附金	2,203,857		14,649	1,078	2,159,459	21,346	5,178	250	1,873	0	0	0	24	
3 保険料	1,454,778		0	0	1,454,778	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 事業収益	841,831		145,896	52,987	8,411	631,810	2,927	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	99,367		68	878	24,108	74,313	0	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常収益 b	4,792,133		173,033	67,628	3,693,075	798,516	14,439	250	18,009	0	0	0	27,183	
b/a	31.7%		14.2%	7.3%	43.0%	54.3%	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - b	10,335,201		1,047,555	862,235	4,891,326	672,479	825,705	505,683	1,060,467	124,135	369,813	2,948	38	

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

	純資産合計	公共資産整備 国県補助金等	公共資産整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,511,981	14,229,078	28,608,982	0	8,124,880	1,798,801
純経常行政コスト	10,335,201				10,335,201	
一般財源						
地方税	3,000,600				3,000,600	
地方交付税	2,888,728				2,888,728	
その他行政コスト充当財源	691,932				691,932	
補助金等受入	3,747,477	253,853			3,493,624	
臨時損益						
災害復旧事業費	16,293				16,293	
公共資産除売却損益	4,767				4,767	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			515,640		515,640	
公共資産処分による財源増		0	7,448		7,448	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	274,026		274,026	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	228,423		228,423	0
減価償却による財源増		539,175	1,634,075		2,173,250	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,341,884		1,341,884	
出資の受入・新規設立	23,040			0	23,040	
資産評価替えによる変動額	45,569					45,569
無償受贈資産受入	0					0
その他	664,450	461,915	340,022	0	68,007	474,550
期末純資産残高	35,797,478	13,481,841	29,210,608	0	8,173,653	1,278,682

(単位:千円)

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,352,850
物件費	1,883,997
社会保障給付	6,177,769
補助金等	1,670,435
支払利息	369,813
その他支出	445,567
支出合計	12,900,431
地方税	3,004,627
地方交付税	2,888,728
国県補助金等	3,490,776
使用料・手数料	191,433
分担金・負担金・寄附金	2,181,632
保険料	1,429,993
事業収入	838,662
諸収入	191,286
地方債発行額	468,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	497,076
その他収入	463,555
収入合計	15,646,168
経常的収支額	2,745,737
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,377,453
公共資産整備補助金等支出	47,631
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	1,425,084
国県補助金等	256,701
地方債発行額	594,400
長期借入金借入額	0
基金取崩額	133,280
その他収入	27,897
収入合計	1,012,278
公共資産整備収支額	412,806
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	548,010
定額運用基金への繰出支出	3,185
地方債償還額	1,884,240
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,435,435
国県補助金等	0
貸付金回収額	5
基金取崩額	0
地方債発行額	297,400
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	2,405
収益事業純収入	1
その他収入	7,457
収入合計	307,268
投資・財務的収支額	2,128,167
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	204,764
期首資金残高	1,221,531
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,426,295